Asset Management One

運 用 報 告 書（全体版）

第20期<決算日2026年８月24日>

Ｏｎｅピュア・インド株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年５月31日から2046年８月22日まで。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	Ｏｎｅピュア・インド株式ファンド	①モーリシャス籍外国投資法人 ＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）（以下、「ＴＩＯＦ」といいます。） ②内国証券投資信託（親投資信託） 短期公社債マザーファンド受益証券
	ＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券	主としてインド株式への投資を行います。
	短期公社債マザーファンド	わが国の公社債。
運用方法	投資信託証券を通じて、主としてインドの企業が発行する株式等に実質的に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市場動向等を勘案して決定するものとし、原則としてＴＩＯＦの組入比率は高位とすることを基本とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
組入制限	Ｏｎｅピュア・インド株式ファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。投資信託証券および短期金融商品以外には投資を行いません。
	短期公社債マザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準や市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「Ｏｎｅピュア・インド株式ファンド」は、2026年８月24日に第20期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
https://www.am-one.co.jp/

Ｏｎｅピュア・インド株式ファンド

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額			S&P BSE SENSEX		投資証券組入比率	債券組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(配当込み、円換算ベース)(参考指数)	期中騰落率				
	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
16期（2022年８月22日）	14,424	1,600	25.3	155,688.44	26.8	95.7	－	－	24,150
17期（2023年８月22日）	15,510	900	13.8	176,479.09	13.4	95.1	0.2	－	76,150
18期（2024年８月22日）	19,365	250	26.5	217,911.68	23.5	96.0	0.5	－	245,117
19期（2025年８月22日）	18,547	160	△3.4	219,641.81	0.8	97.4	0.7	－	225,665
20期（2026年８月24日）	17,076	170	△7.0	204,989.49	△6.7	97.1	0.9	－	159,896

（注１）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注３）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
（注４）「投資証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。
（注５）S&P BSE SENSEX（配当込み、円換算ベース）は、S&P BSE SENSEX（配当込み）をアセットマネジメントOneが円換算したものです（以下同じ）。
（注６）「Ｓ＆Ｐ　ＢＳＥ　ＳＥＮＳＥＸ」は、Ｓ＆Ｐダウ・ジョーンズ・インデックスＬＬＣまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。
Ｓ＆Ｐダウ・ジョーンズ・インデックスＬＬＣ、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズＬＬＣまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、Ｓ＆Ｐ　ＢＳＥ　ＳＥＮＳＥＸのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません（以下同じ）。
（注７）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

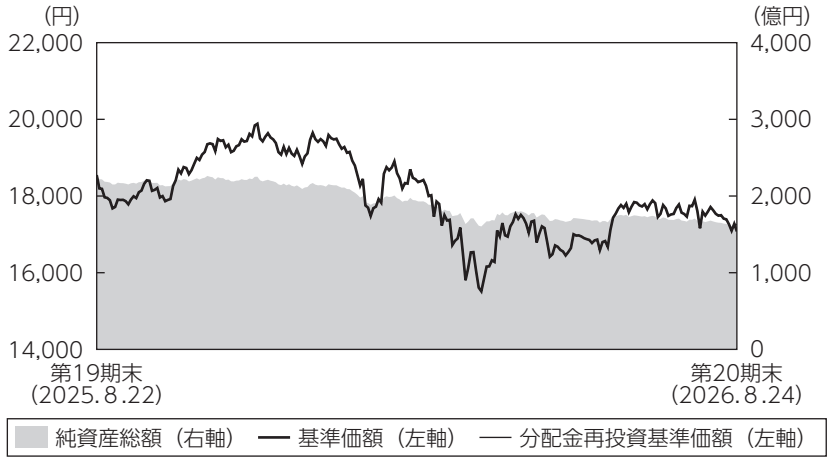
■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		S&P BSE SENSEX		投資証券組入比率	債券組入比率	株式先物比率
		騰落率	(配当込み、円換算ベース)(参考指数)	騰落率			
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%	%
2025年8月22日	18,547	－	219,641.81	－	97.4	0.7	－
8月末	17,891	△3.5	211,989.88	△3.5	97.1	0.7	－
9月末	17,998	△3.0	212,778.27	△3.1	97.1	0.7	－
10月末	19,438	4.8	231,675.15	5.5	97.2	0.6	－
11月末	19,637	5.9	238,102.88	8.4	97.2	0.6	－
12月末	19,307	4.1	233,927.06	6.5	97.0	0.7	－
2026年1月末	17,723	△4.4	219,029.24	△0.3	96.3	0.8	－
2月末	18,419	△0.7	223,439.71	1.7	96.9	0.7	－
3月末	15,611	△15.8	193,210.34	△12.0	96.6	0.9	－
4月末	17,355	△6.4	206,952.22	△5.8	97.0	0.8	－
5月末	16,944	△8.6	200,551.01	△8.7	97.0	0.8	－
6月末	17,757	△4.3	209,500.92	△4.6	96.9	0.8	－
7月末	17,609	△5.1	208,230.82	△5.2	97.1	0.8	－
(期末)							
2026年8月24日	17,246	△7.0	204,989.49	△6.7	97.1	0.9	－

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注4) 「投資証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■当期の運用経過（2025年８月23日から2026年８月24日まで）

基準価額等の推移



第20期首：　18,547円
第20期末：　17,076円
（既払分配金170円）
騰　落　率：　△7.0%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

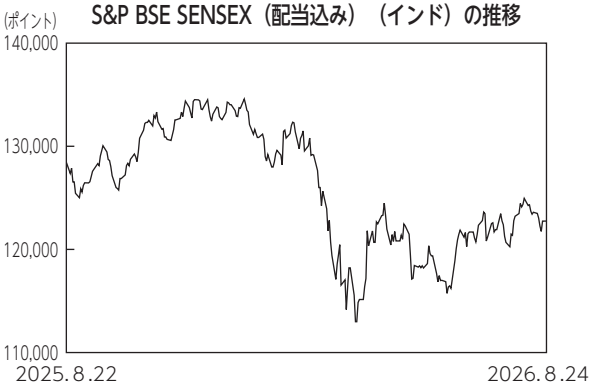
基準価額の主な変動要因

当ファンドは主としてインド有数の財閥であるＴＡＴＡグループの投資信託会社が運用するモーリシャス籍のＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）（以下、ＴＩＯＦといいます。）を通じて、実質的にインド株式に投資します。インド株式市場は下落し、特に金融や生活必需品セクターの下落が基準価額にマイナスに寄与しました。一方で、インドルピーが円に対して下落したこともマイナスに寄与しました。

投資環境

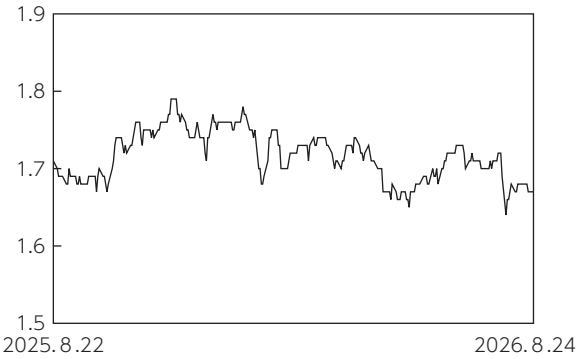
当期のインド株式市場は下落しました。期初から2025年11月下旬にかけては、ＧＳＴ（物品・サービス税）の引き下げや米国との貿易協議の進展期待、インフレの落ち着きなどを受けて上昇しました。しかし、年明け以降イラン情勢が緊迫化し、原油価格が大きく上昇すると、2026年３月末にかけて下落基調となりました。その後、米国とイランの戦闘終結に向けた和平協議が進展するとの期待から反発したものの、軍事衝突が収まらず、モンスーン期の降雨不足も懸念されたことから、期末にかけては方向感のない展開が続きました。

S&P BSE SENSEX（配当込み）（インド）の推移



当期のインド・ルピーは対米ドル、対円で下落しました。対米ドルでは、ＲＢＩ（インド準備銀行）によるインドルピー買い・米ドル売りの為替介入や米国との貿易交渉合意を受けて、一時的に大きく上昇する局面がみられたものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰や海外投資家の資金流出を受けて、下落しました。対円では、高市政権の発足により財政拡張が意識されたため、一時的に上昇する局面がみられました。しかし、日銀による利上げ観測や日米通貨当局による円買い介入を受けて、下落しました。

インドルピー（対円）の推移



国内短期金融市場では、３ヵ月国庫短期証券利回りは0.4％程度で始まりましたが、日銀が2025年12月、2026年６月に政策金利を引き上げたことから、当期末にかけて同利回りは上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドは、主としてＴＩＯＦに投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行いました。ＴＩＯＦの組入比率は概ね高位を維持し、短期公社債マザーファンド受益証券への投資も行いました。

●ＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）

中長期的なインドの経済成長に伴い、個人消費拡大、インフラ整備、金融システム整備等の恩恵を受ける銘柄を中心に注目してきました。セクター別では、高い市場シェアを有し、収益の拡大が見込める銀行や素材、エネルギー、食料・飲料・たばこ、自動車・自動車部品などの銘柄を中心としたポートフォリオとしました。



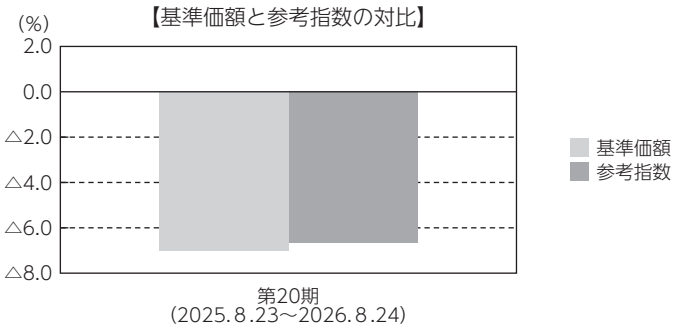
（注）基準価額は、当作成期間における分配金を再投資したものとみなして計算しています。

●短期公社債マザーファンド

残存期間の短い国債や地方債などで運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市場動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目		当期 2025年８月23日 ～2026年８月24日
当期分配金（税引前）		170円
対基準価額比率		0.99%
	当期の収益	－円
	当期の収益以外	170円
翌期繰越分配対象額		7,076円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。

（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドでは引き続きＴＩＯＦの高位組み入れを維持し、中長期的な値上がり益の獲得を目的とした運用を行います。また、短期公社債マザーファンド受益証券への投資を行います。

●ＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）

イラン情勢の緊迫化に伴うサプライチェーンの混乱やコモディティ価格の上昇にもかかわらず、インド企業の業績は概ね良好な結果となっています。今後についても、多くの企業が慎重ながらも楽観的な見通しを示しています。このような環境の中、当ファンドではインドの人口動態の優位性、家計における債務水準の低さや投資による金融資産拡大の可能性、耐久消費財の普及余地、および都市化の進展といった中長期的な構造変化のなか、変化にいち早く対応し、相対的に高い収益の伸びが期待できる銘柄を中心に投資を行う方針です。

●短期公社債マザーファンド

日銀は2026年７月の金融政策決定会合で、政策金利を1.0％とする金融政策を維持しました。日銀は今後も政策金利の引き上げを行うと見られますが、欧米で見られた形の急激な金利引き上げは回避すると想定されます。そのため、今後も公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

■1万口当たりの費用明細

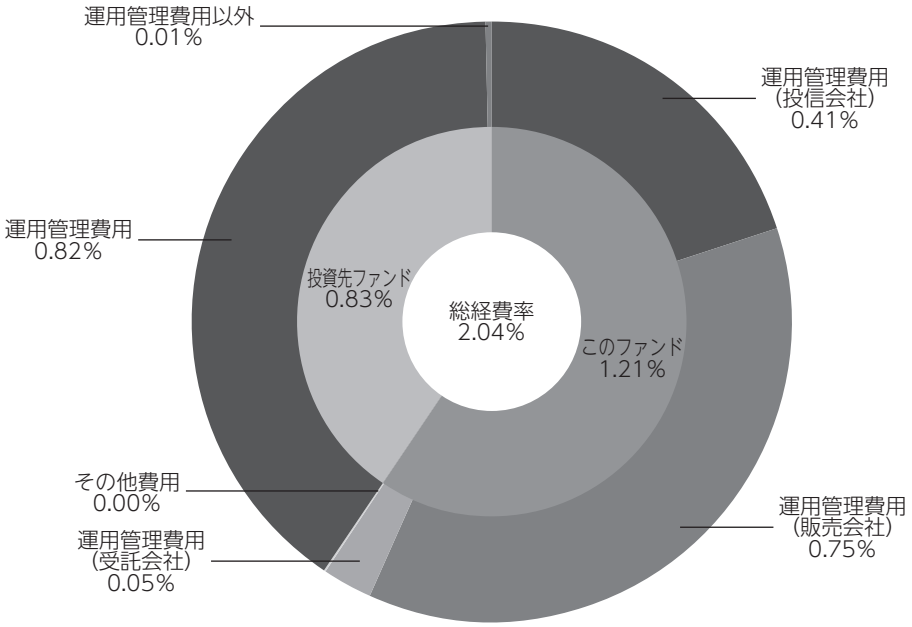
項目	第20期 (2025年8月23日 ～2026年8月24日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	219円	1.217%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,986円です。
(投信会社)	(74)	(0.409)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(135)	(0.752)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(10)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	219	1.218	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.04%です。



総経費率（①＋②＋③）	2.04%
①このファンドの費用の比率	1.21%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.82%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

（注1）①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年８月23日から2026年８月24日まで）

投資証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	TATA・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド	千口 －	千アメリカ・ドル －	千口 77,598.668	千アメリカ・ドル 343,000

（注）金額は受渡代金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年８月23日から2026年８月24日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
短期公社債マザーファンド	千口 －	千円 －	千口 194,931	千円 200,000

■利害関係人との取引状況等（2025年８月23日から2026年８月24日まで）

【Ｏｎｅピュア・インド株式ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【短期公社債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	3,870	581	15.0	99	99	100.0

平均保有割合　94.4%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	当期末			
	口数	口数	外貨建金額	邦貨換算金額	比率
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
TATA・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド	314,428.722	236,830.054	977,539	155,243,084	97.1
合計	314,428.722	236,830.054	977,539	155,243,084	97.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。
(注3) 金額の単位未満は切捨てております。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(2) 親投資信託残高

	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
短期公社債マザーファンド	1,809,888	1,614,956	1,659,206

■投資信託財産の構成

2026年8月24日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	155,243,084	95.0
短期公社債マザーファンド	1,659,206	1.0
コール・ローン等、その他	6,460,783	4.0
投資信託財産総額	163,363,074	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てております。%は、小数点第2位を四捨五入しています。
(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、156,037,134千円、95.5%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年8月24日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=158.81円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年８月24日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**163,363,074,085円**
コール・ローン等	5,666,733,353
投資証券(評価額)	155,243,084,663
短期公社債マザーファンド(評価額)	1,659,206,070
未収入金	794,049,999
(B) 負債	**3,466,837,735**
未払収益分配金	1,591,810,886
未払解約金	826,007,207
未払信託報酬	1,047,596,864
その他未払費用	1,422,778
(C) 純資産総額(A－B)	**159,896,236,350**
元本	93,635,934,518
次期繰越損益金	66,260,301,832
(D) 受益権総口数	**93,635,934,518口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**17,076円**

(注) 期首における元本額は121,675,010,329円、当期中における追加設定元本額は4,246,213,239円、同解約元本額は32,285,289,050円です。

■損益の状況

当期　自2025年８月23日　至2026年８月24日

項目	当期
(A) 配当等収益	**26,867,273円**
受取利息	26,867,273
(B) 有価証券売買損益	**△9,699,042,859**
売買益	15,961,679,946
売買損	△25,660,722,805
(C) 信託報酬等	**△2,355,170,465**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△12,027,346,051**
(E) 前期繰越損益金	**14,757,118,918**
(F) 追加信託差損益金	**65,122,339,851**
(配当等相当額)	(34,682,687,844)
(売買損益相当額)	(30,439,652,007)
(G) 合計(D＋E＋F)	**67,852,112,718**
(H) 収益分配金	**△1,591,810,886**
次期繰越損益金(G＋H)	**66,260,301,832**
追加信託差損益金	65,122,339,851
(配当等相当額)	(34,682,706,546)
(売買損益相当額)	(30,439,633,305)
分配準備積立金	18,797,295,749
繰越損益金	△17,659,333,768

(注１) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注３) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注４) 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	47,463,006,083
(d) 分配準備積立金	20,389,106,635
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	67,852,112,718
(f) １万口当たり当期分配対象額	7,246.38
(g) 分配金	1,591,810,886
(h) １万口当たり分配金	170

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金　　170円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
　○分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
　○分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「短期公社債マザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（2026年４月１日）

ＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	モーリシャス籍外国投資法人／米ドル建投資証券
運用方針	主としてインド株式への投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
主な投資制限	以下の証券にのみ投資します。 インドの証券取引所上場または上場予定の企業の株式、社債、ワラント インドのユニット・トラストを含む国内投資信託が発行するユニット 政府証券 インドの証券取引所で取引される派生商品 コマーシャル・ペーパー
信託期間	無期限
決算日	毎年３月31日
信託報酬等	純資産総額に対し年率0.85％（上限） 上記料率には、投資顧問会社、管理事務代行会社、保管受託銀行ならびに監査報酬、法的費用などが含まれます。
関係法人	投資顧問会社：ＴＡＴＡ アセット マネジメント プライベート リミテッド 管理事務代行会社：アペックス　ファンド　サービシーズ（モーリシャス）リミテッド 保管受託銀行：スタンダード　チャータード　バンク

「ＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド」は、「ＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド」を構成する個別クラスとなっております。

「ＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の原文の一部を委託会社が和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり正確性を保証するものではありません。

ＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンドの内容

(1) 純損益およびその他の包括利益計算書

2026年３月31日終了年度	2026年度 米ドル
収益	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利益純額	－
受取配当金	14,072,214
その他収益	29,852
収益合計	14,102,066
費用	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る損失純額	192,252,402
外貨建残高および取引に係る未実現純損失	4,268,466
投資顧問報酬	8,848,715
管理事務・監督報酬	2,816,418
専門家報酬	161,601
監査報酬	43,868
銀行手数料	4,635
保険料	3,510
ライセンス料	5,581
ブローカー手数料	748,930
保管料	81,878
その他費用	－
費用合計	209,236,004
税引前（損失）／利益	(195,133,938)
税額控除／（税金）	21,077,362
優先株主に帰属する純資産の（減少）／増加額	(174,056,576)

(2) 財政状態計算書

2026年３月31日現在	2026年度 米ドル
資産	
現金および現金同等物	20,073,979
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	955,517,069
前払金および債権	51,079
資産合計	975,642,127
資本	
株式資本	－
負債	
未払金および見越費用	804,757
繰延税金負債	－
優先株主に帰属する純資産	974,837,370
負債合計	975,642,127
資本および負債合計	975,642,127
優先株式数	264,582,284
優先株式１株当たり純資産額	3.6844

(3) 株式組入銘柄

（2026年３月31日現在）

	銘柄名	業種名	金額（千米ドル）
1	RELIANCE INDUSTRIES LTD.	Energy	90,864
2	ICICI BANK LTD.	Banks	89,178
3	HDFC BANK LTD.	Banks	85,013
4	STATE BANK OF INDIA	Banks	61,046
5	BHARTI AIRTEL LTD.	Telecommunication Services	48,084
6	IDFC FIRST BANK LTD.	Banks	46,318
7	SBI CARDS & PAYMENT SERVICES	Financial Services	37,737
8	LARSEN & TOUBRO LTD.	Capital Goods	37,019
9	KOTAK MAHINDRA BANK LTD.	Banks	35,468
10	PI Industries Ltd	Materials	34,467
11	VARUN BEVERAGES LTD.	Food, Beverage & Tobacco	29,185
12	ITC LTD.	Food, Beverage & Tobacco	28,874
13	BHARAT FORGE LTD.	Automobiles & Components	21,229
14	Usha Martin Ltd	Materials	20,830
15	TATA COMMUNICATIONS LTD.	Telecommunication Services	20,648
16	ADANI ENERGY SOLUTIONS LTD	Utilities	19,547
17	Adani Ports & Special Economic Ltd.	Transportation	19,136
18	GODREJ PROPERTIES LTD (BBG000PJ0XY0)	Real Estate Management & Development	18,652
19	Mahindra & Mahindra Financial Services Ltd.	Financial Services	18,135
20	Anant Raj Limited	Real Estate Management & Development	17,873
21	HINDUSTAN UNILEVER LTD.	Household & Personal Products	16,935
22	Maruti Suzuki India Ltd.	Automobiles & Components	16,901
23	Wockhardt Ltd	Pharmaceuticals, Biotechnology & Life Sciences	16,817
24	BASF INDIA LTD.	Materials	16,291
25	Mahindra & Mahindra Ltd.	Automobiles & Components	15,607
26	INFOSYS LTD.	Software & Services	11,230
27	ACC LTD.	Materials	10,603
28	LIC HOUSING FINANCE LTD	Financial Services	8,894
29	TATA CONSULTANCY SERVICES LTD.	Software & Services	8,757
30	United Breweries Ltd	Food, Beverage & Tobacco	8,135
31	NTPC Ltd	Utilities	7,831
32	ASK AUTOMOTIVE LTD	Automobiles & Components	6,550
33	Tata Motors Passenger Vehicles Limited	Automobiles & Components	6,434
34	Godrej Industries Limited.	Capital Goods	5,539
35	THE RAMCO CEMENTS LTD.	Materials	4,978
36	Digitide Solutions Limited	Commercial & Professional Services	3,338
37	AXIS BANK LTD.	Banks	3,312
38	ULTRATECH CEMENT LTD.	Materials	2,838
39	KEYSTONE REALTORS LIMITED	Real Estate Management & Development	2,742
40	Allcargo Global Limited	Transportation	1,719
41	Allcargo Logistics Ltd	Transportation	561
42	Kwality Wall’s (India) Limited	Food, Beverage & Tobacco	198

（ＴＡＴＡ アセット マネジメント プライベート リミテッドのデータを基にアセットマネジメントOneが作成したものです。）

短期公社債マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日　2026年８月24日）

（計算期間　2025年８月23日～2026年８月24日）

短期公社債マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の短期公社債に投資し、利子等の安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

■最近３期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
18期(2024年８月22日)	10,179	0.0	62.5	－	1,951
19期(2025年８月22日)	10,204	0.2	83.0	－	1,956
20期(2026年８月24日)	10,274	0.7	82.4	－	1,769

（注１）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
（注２）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。
（注３）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

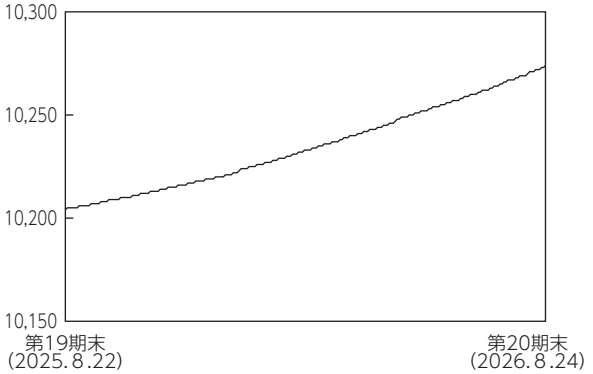
■当期中の基準価額の推移

年　月　日	基準	価額	債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
(期　首)	円	%	%	%
2025年 8 月22日	10,204	－	83.0	－
8　月　末	10,205	0.0	79.4	－
9　月　末	10,209	0.0	77.8	－
10　月　末	10,213	0.1	77.2	－
11　月　末	10,217	0.1	77.2	－
12　月　末	10,222	0.2	78.0	－
2026年 1　月　末	10,228	0.2	77.9	－
2　月　末	10,233	0.3	77.9	－
3　月　末	10,240	0.4	77.9	－
4　月　末	10,246	0.4	77.8	－
5　月　末	10,253	0.5	77.8	－
6　月　末	10,260	0.5	77.8	－
7　月　末	10,268	0.6	82.6	－
(期　末)				
2026年 8 月24日	10,274	0.7	82.4	－

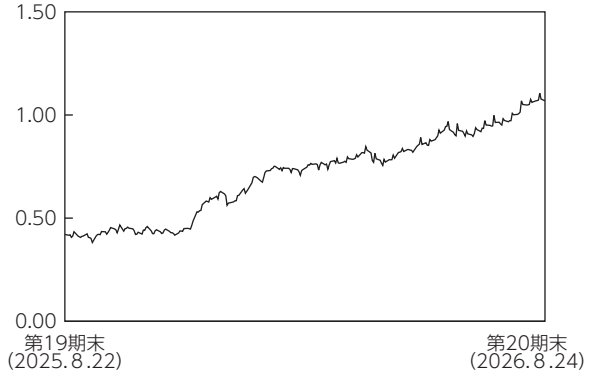
(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年８月23日から2026年８月24日まで）

<基準価額の推移>



<国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月利回りの推移>



※国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

基準価額の推移

当ファンドの基準価額は１万口あたり10,274円となり、前期末の同10,204円から0.69%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。当期間は、保有債券からの利息収入などがプラスに影響し、前期末比で基準価額は上昇しました。

投資環境

国内短期金融市場では、３ヵ月国庫短期証券利回りは0.4%程度で始まりましたが、日銀が2025年12月、2026年６月に政策金利を引き上げたことから、当期末にかけて同利回りは上昇しました。

ポートフォリオについて

残存期間の短い国債や地方債などで運用を行いました。

今後の運用方針

日銀は2026年７月の金融政策決定会合で、政策金利を1.0%とする金融政策を維持しました。日銀は今後も政策金利の引き上げを行うと見られますが、欧米で見られた形の急激な金利引き上げは回避すると想定されます。そのため、今後も公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

■１万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■売買及び取引の状況（2025年８月23日から2026年８月24日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	3,815,401	99,879 (3,700,000)
	地方債証券	54,685	－ (245,000)

（注１）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2025年８月23日から2026年８月24日まで）

期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	3,870	581	15.0	99	99	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,407,000	1,402,802	79.3	－	－	－	79.3
地方債証券	55,000	54,953	3.1	－	－	－	3.1
合計	1,462,000	1,457,755	82.4	－	－	－	82.4

（注）組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第２位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	当期末		
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
（国債証券）	%	千円	千円	
１３８５回　国庫短期証券	－	290,000	289,897	2026/09/07
１３９５回　国庫短期証券	－	95,000	94,858	2026/10/19
１３３８回　国庫短期証券	－	300,000	299,655	2026/10/20
１３９６回　国庫短期証券	－	300,000	299,462	2026/10/26
４６７回　利付国庫債券（２年）	0.6000	150,000	149,915	2026/12/01
１３５１回　国庫短期証券	－	72,000	71,795	2026/12/21
１４０１回　国庫短期証券	－	200,000	197,218	2027/08/20
小計	－	1,407,000	1,402,802	－
（地方債証券）	%	千円	千円	
２８年度６回　埼玉県公募公債	0.0850	55,000	54,953	2026/09/29
小計	－	55,000	54,953	－
合計	－	1,462,000	1,457,755	－

■投資信託財産の構成

2026年８月24日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,457,755	74.1
コール・ローン等、その他	508,829	25.9
投資信託財産総額	1,966,585	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てであります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年８月24日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**1,966,585,356円**
コール・ローン等	508,603,616
国債証券(評価額)	1,402,802,224
地方債証券(評価額)	54,953,512
未収利息	226,004
(B) 負債	**197,218,400**
未払金	197,218,400
(C) 純資産総額(A－B)	**1,769,366,956**
元本	1,722,250,281
次期繰越損益金	47,116,675
(D) 受益権総口数	**1,722,250,281口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**10,274円**

(注１) 期首元本額 1,917,182,055円
追加設定元本額 0円
一部解約元本額 194,931,774円

(注２) 期末における元本の内訳
ＯｎｅピュアＩ・インド株式ファンド 1,614,956,269円
Ｏｎｅブラジル債券ファンド 107,294,012円
期末元本合計 1,722,250,281円

■損益の状況

当期　自2025年８月23日　至2026年８月24日

項目	当期
(A) 受取利息等収益	**12,094,171円**
受取利息	12,094,171
(B) 有価証券売買損益	**926,791**
売買益	952,499
売買損	△25,708
(C) 当期損益金(A＋B)	**13,020,962**
(D) 前期繰越損益金	**39,163,939**
(E) 解約差損益金	**△5,068,226**
(F) 合計(C＋D＋E)	**47,116,675**
次期繰越損益金(F)	**47,116,675**

(注１) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年４月１日)